

平成25年度(第5期) 事業報告書

平成 25 年 10 月 1 日から 平成 26 年 9 月 30 日まで

特定非営利活動法人 沖縄グローバルインキュベーション

1 事業の成果

I. ビジネスマッチング事業

① 首都圏在住会員との連携による3県(沖縄県×山口県×佐賀県)特産品のコラボ商品の創出と販売

琉球ガラス工芸協業組合(代表理事:大江聖彌)より、本県を代表する工芸品である琉球ガラスの「高付加価値化」と「高所得層へ販路拡大」に関わるコンサルティング、企画立案、ビジネスマッチング等の多岐に亘るマーケティング課題解消依頼を受け、弊 NPO 東京在住メンバーと連携、そのビジネス人脈の活用により、高級食材として全国的に名高い下関の「天然とらふぐ」と佐賀県の伝統工芸品である「有田焼」との3県の特産品のコラボによる新商品を企画開発し、コラボ先企業の販売ルートにより販売。

商品概要:下関の「天然とらふぐ」でっさ(刺し身)を有田焼(鶴:30cm)と琉球ガラス(亀:33cm)の大皿に盛り込んだ健康・長寿を祝う『吉祥 鶴・亀』を企画開発。敬老の日(9月15日)に向け50セット限定で通販とデパートの外商ルートにて全国販売した。(10万円:消費税別)

尚、販売ルートについては下関に本社を構える(株)藤フーズの既存ルートに加え、当新商品により同社が新規に開発した販売チャネルを活用した。



② 首都圏在住会員との連携による2県(沖縄県×山口県)特産品コラボによる新食品開発

上記の(株)藤フーズとうるま市の勝連漁業協同組合とのビジネスマッチングにより、本県を代表する海産物である同組合の「もずく」と下関の「天然とらふぐ皮」を素材とする『とらふぐ皮もずく』を開発。同社の既存販売ルートを活用し、今冬から販売を開始。

また、南大東島の料理人との間で同島の農水産物を活用した新商品を企画・開発中である。

③ 沖縄諸工芸品と他府県伝統工芸品とのコラボによる新たな沖縄伝統工芸品の創出に向けて

現在、琉球ガラスと広島県、京都府の伝統工芸品とのコラボ(協業)による新商品の企画化を進めている。このコラボ商品は「琉球ガラス」を基軸とし、「琉球漆」や「紅珊瑚」、「螺鈿細工」等の沖縄の複数の伝統工芸品を組み合わせた『沖縄“新”伝統工芸品』を企図している。

II. 地域活性化に関わる調査研究・広報事業

① 「首都圏における沖縄物産・観光イベント入場者に対する調査」事業

恩納村商工会からの依頼により一括交付金活用事業として、池袋サンシャインシティ(東京都豊島区)で毎年実施、参加している沖縄物産・観光イベント、「沖縄メンソーレフェスタ 2014」入場者に対し、沖縄特産品と観光に関わるアンケート調査を実施。(実施日:平成 24 年 5 月 30 日～6 月 1 日/有効回答数 501 件)

当アンケートの調査報告書をもとに同商工会指導員らに対してマーケティングリサーチの実施、分析手法のオリエンテーションを実施するとともに、次年度以降のイベント企画に際しては、本調査で導き出された数値結果を指標とし活用される。

② 沖縄縄来訪修学旅行生を対象とする沖縄観光リピーター化醸成事業

平成 25 年(1 月～12 月)に本県を来訪した中学・高校・専門学校の修学旅行生徒数は 434,761 名(出典:「観光要覧平成 26 年版」沖縄県観光政策課)に達しているが、修学旅行生の年齢よりその大半が初めての沖縄訪問であると推察される。

この沖縄初訪問の若年世代層に対し、“めんそーれ”の歓迎の意を以って彼らを迎え、本土と異なる亜熱帯沖縄での滞在の時間をより快適に楽しく過ごせるよう、物・心の両極から沖縄のイメージアップの向上を図ることは、若年世代層のリピーター化への移行を図るうえでも極めて意義深い活動として弊 NPO は捉えているが、設立以来弊 NPO では(株)資生堂東京本社と連携し、沖縄特有の強い日差しの中でも快適かつ爽快に過ごすことのできるよう修学旅行生を中心に制汗剤や UV カット商品のサンプルを配布し、沖縄に対するグッドウィルの醸成を図り、沖縄観光リピーター化への定着化を企図する活動を継続している。

実施内容としては、中学・高校生の世代間で人気の高い『SEA BREEZE』を 110,000 個のサンプルの提供を受け、春季から夏季にかけて全国から本県に来訪する修学生を中心に配布するとともに、本県の中学生、高校生に対してもサンプリングを配布。修学旅行生からは、訪問先である沖縄でのプレゼントとして大変喜ばれたに止まらず、県内中学・高校生、実施の各ホテルや観光施設でも好評であったことから、次年度においては同サンプリング活動のサポート継続に加え、来訪する中学・高校生と県内の中学・高校生らの同世代間のコミュニケーション円滑化ツールとして有効活用し、交流プログラム化の具現に向けて関連部局と検討、調整中である。

③ ビジネスマッチングを早期具現するための大都市圏ビジネスマンの沖縄ビジネスリテラシーの向上

沖縄地域経済の進展を図るうえで、経済活動の集積する市場である大市場圏との密接なビジネス関係の速やかな構築が必要不可欠であるとの考えから、弊 NPO の構成メンバーの約半数が東京を始めとする本土在住の現役ビジネスマン、経営者で構成されているが、大都市圏域でのビジネスにおいて影響力を有する一部上場企業クラスの大企業勤務者、勤務経験者に対し、沖縄ビジネスリテラシーの深耕を図るため沖縄ビジネス視察アテンドを昨年度に引き続き実施した。

Ⅲ. ビジネスコンサルティング事業

① 「観光産業人材育成事業」コンサルティング

南大東村商工会の依頼を受け、(一社)南大東村観光協会職員を対象とする「観光産業人材育成事業」のコンサルティング及び事業統括管理を7月より毎月1回実施している。同事業は、日常業務の管理からホームページの作成、特産品開発と販売手法、県内ホテル業界の現況と県外営業手法、エンタテインメント業界の現状と課題、県内民泊事業における課題と問題点、沖縄県に関わる補助金の現状と申請手順、クーローカル(世界と沖縄)視点からの南大東の価値等、様々な分野、課題に対応する専門家をコーディネート、起用した。

② 中小企業庁「よろず支援拠点事業」サポート

平成26年度より中小企業庁の所管により全国47都道府県で実施されている「よろず支援拠点」事業のコーディネーターとサブコーディネーターの二名が弊NPOのメンバーであることから、マーケティング分野と県内販売ルート分野に関する同事業のサポート依頼を受け、サポーターメンバーとして参画、無報酬にて15社程度にコンサルティングを実施。

③ 県内ラジオ番組 企画・コンサルティング

ROKで放送されている「沖縄羅針盤」の過去放映番組の内容を集約し、番組内容に関し企画・コンサルティングを実施。

④ 「沖縄県“汎”広域連携協議会」の県内外諸組織との連携強化

本土の大都市圏市場とダイレクトに直結する、沖縄(=琉球)の市町村の行政枠を超えた本島と離島、離島と離島の地域と地域の点と点を縦横的に繋ぐ“汎”広域的集合体を目指し、弊NPOが核となり県内の商工会、観光協会、事業協業組合、民間企業有志の参加の下、地域縦横型の任意組織である「沖縄県“汎”広域連携協議会」を組織しているが、県内外の諸組織との連携を強化し、連携の密度を増している。

諸組織との連携強化により、複数の多県間とのコラボレーション(協業)を始めとする沖縄の新たな高付加価値ビジネスや新商品の創出を、次年度における活動指針の柱のひとつと位置づけている。